ヨーロッパ各国の放送関係事情の雑誌論文については NHK放送文化研究所

ヨーロッパ各国のマス・メディアと法制度などは 榎原猛(編)『世界のマス・メディア法』(嵯峨野書院、1996)

【フランスのマスコミ】

事典『現代フランス < 新版 > 』(大修館書店、1985)

磯村ほか(監訳)『フランス人白書』(駿河台出版、1986)

P.Albert、フランス大使館(訳)『フランスの新聞雑誌』(駐日フランス大使館、1981)

板倉 進『パリ特電:「奇妙な戦争」の記録』(論創社、1987)

杉山光信「現代フランスのマスコミ研究」『放送学研究』34 (1984)

B. ボワエンヌ、松尾博文ほか(訳)『現代情報学入門』(昭和堂、1983)

バルザック、鹿島茂(訳)『ジャーナリズム博物誌』(新評論、1986)

鹿島 茂『新聞王伝説 - ジラルダン』(筑摩書房、1991)

ピエール・ルバップ『新聞の危機』(サイマル出版会、1972)

シュルベール『第四の権力』(日本経済新聞社、1978)

ジャン・シュヴェール、井上ほか(訳)『報道・権力・金』(サイマル出版会、1977)

山田登世子『メディア都市 パリ』(青土社、1991)

ジャック・セゲラ、小田切慎平(訳)『広告に恋した男』(晶文社、1984)

大石泰彦『フランスのマス・メディア法』(現代人文社、1999)

友安 弘「フランスにおける反論権の一考察」『新聞研究』no.472 (1990.11), pp.81-84.

< 特集・フランスのマスコミ > 『総合ジャーナリズム研究』No.60(1972春)

<特集・フランス > 『新聞研究』no.532 (1995.11)

桂 敬一「若者の"新聞離れ"-ル・モンド別刷り特集から考える」

『新聞研究』no.409 (1985.8)

鈴木博信「ル・モンド者の大転換」『新聞経営』no.94 (1986-2)

山口昌子「ル・モンド 若者たちへの挑戦」

『総合ジャーナリズム研究』No.119('87 冬)

沼野城治「危機にあえぐ仏新聞界」『総合ジャーナリズム研究』No.124('88 春)

堀 義昭『フランス新聞法案の概要と審議経過」『新聞経営』No.86, pp.85-88.

鈴木博信「新聞法案を迎え撃つエルサン新聞コンツェルン」

『新聞経営』no.87, pp.54-58.

フランシス・ラウール「テレマティーク・システムの登場とフランス新聞界」

『新聞経営』no.91 (1985-8)

友安 弘「仏テレ・ショッピング法と広告意識」

『総合ジャーナリズム研究』no.130 (1989 秋), pp.56-63.

山口昌子「TF1民営以降と新聞の情報紙化」

『総合ジャーナリズム研究』No.118('86 秋)

大谷堅志郎「ミッテラン政権の規制緩和政策とフランス放送界の変容」

『NHK放送文化調査研究所年報』30

「フランス放送界の変貌とその制度的枠組み」

『放送研究と調査』1989.9, pp.30-46.

湧口清隆「フランスの視聴覚産業支援政策と視聴覚産業の現状」国際通史ね機材研究所

(RITE)報告書『映像コンテンツの国際的流通をめぐる諸問題』(2000年6月)

その他 = 『新聞経営』『新聞研究』『総合ジャーナリズム研究』『通信調査会報』など 新聞経営 No.113(1990.IV)特集「メディア王の支配たち」 = マードック/マクスウェル/ニューハウス/エルサン/ベルルスコーニ/シュプリンガー

Kuhn, Raymond. The Media in France. Routledge, 1995.

【ドイツのマスコミ】

鈴木東民「独逸新聞論」『総合ヂャーナリズム論』Vol.6pp.103-120.

草森紳一『絶対の宣伝』全3巻(番町書房,1978-79)

平井正ほか『都市大衆文化の成立』(有斐閣選書 876,1983)

" 『ワイマール文化』(有斐閣選書 771,1987)

村瀬興雄『ナチズムと大衆文化 (有斐閣選書 909,1987)

藤竹 暁「大衆論」1~2『青年心理』52,53(1985)

ノベル・フライ/ヨハネス・シュミッツ,五十嵐智友(訳)

『ヒトラー独裁下のジャーナリスト たち』(朝日選書 560, 1996)

R.Harris、芳仲和夫(訳)『ヒットラー売ります』(朝日新聞社,1988)

Humphreys, Peter J. *Media and Media Policy in West Germany: The press and Broadcasting since 1945*. NY: Berg Publication, 1990.

Lohmeyer, Henno. Springer: Ein deutsches Imperium. Berlin: edition q, 1992.

【イタリアのマスコミ】

山崎 功『わが回想 - イタリアとの六十年』(同時代社、1983)

堀 新助『不思議の国イタリア』(サイマル出版会、1985)

小野(1970)「イタリアの近代新聞」

Paolo Murial,松尾(訳)「解放から中道左派でのイタリア・プレス」

『立命館産業社会論集』 Vol.20, no.4.

< 特集・イタリアのマスコミ > 『総合ジャーナリズム研究』No.64(1973 春)

小松原久夫「近づくファシズムの軍靴」『新聞研究』no.266 (1973.9), pp.44-47.

ジョバンニ・ジョバンニーニ「新聞を脅かす政府の経済措置」

『新聞研究』no.312 (1977.7), pp.32-35.

広瀬英彦「新聞法の制定とイタリア新聞界の動向」

『新聞研究』no.381 (1983.4), pp.66-69.

高木教典「欧米新聞経営の現状 - ラ・レプブリカ」

『新聞研究』no.404 (1985.3)

ITALY in The Media in Western Europe

"The Communicationsin Italy," in Antonio Pilati, ed., *Mind Media Industry in Europe* (Milan: MIND Institute of Media Economics, 1993)

【スウェーデンのマスコミ】

中島源吾「スウェーデンの新聞事情」『新聞研究』no.287 ('75.6)

グスタフ・フォン・プラタン「変容する北欧諸国の読者意識』

『新聞研究』no.349 ('80.8)

森山光二「北欧諸国のNIEを視察して」『新聞経営』no.99 ('87.11)

スウェーデン大使館広報課「スウェーデンの新聞およびその他のメディア」

「スウェーデンのオンブヅマン」

潮見憲三郎『スウェーデンのオンブヅマン』(核心評論社)

トシュテン・カーシュ「スウェーデンにおけるプレスの自由と自主規制」

『新聞研究』no.356 ('81.1)

グスタフ・ダグラス 「スウェーデンにおける新聞共同製作」『新聞経営』no.45('73.10) アンドレス・ルンド「深層面接を利用した読者のメディア選好調査」

『新聞経営』no.48('74)

イバール・ハルビク「スウェーデンの新聞助成政策」『新聞経営』no.55('76.4)

グスタフ・フォン・プラタン「新しく新聞を発行するために」『新聞経営』no. (' . C .

コレンベルグ「販売促進手段と読者」『新聞経営』no.58('77.2)

J.E.ウィークストロム「スウェーデンの新聞助成政策について」

『日本新聞協会研究所年報第4号』(1982.4)

浅野健一『犯罪報道の犯罪』(学陽書房、1984)

・スカンジナビアに学ぶ ・人権を守る報道をめざして

「徹底した犯罪報道匿名主義」『新聞研究』no.396 ('84.7)

その他

高木教典「Dagens Nyheter」「Expressen」「Svenska Dagbladet」『新聞研究』連載

Picard, Robert G. The Ravens of Odin: The Press in the Nordic Nations .

Iowa State University Press, 1988.

【ソ連・東欧のマスコミ】

A. インケルス, 辻村明(訳)『ソヴェートの世論』創元社 1960

ユーシン『ロシア新聞史』未来社 1974

鈴木啓介「ソ連新聞の読み方、解き方」『総合ジャーナリズム研究』No.80-83(1982)

P. レンドヴァイ (1984)

渡辺良智「ソビエト市民のコミュニケーション行動」

水原ほか(編)『コミュニケーションの心理学』東京大学出版会 1984 「ソ連のジャーナリズム」『新聞学評論』No.34(1985)

内田明宏「ソ連のマスコミ体制」『国際地域研究』1985.6.

金光不二夫・森本良男(編)『モスクワのテレビはなぜ火を噴くのか』築地書館 1989

竹浪祥一郎(編)「ソ連紙で読むソビエト社会』PHP研究所 1987

読売新聞ソ連取材団『ゴルバチョフのソ連』読売新聞社 1987

M. ゴルバチョフ,田中直毅(訳) 『ペレストロイカ』講談社 1987

読売新聞(編)『内側から見たペレストロイカ』読売新聞社 1988

朝日新聞ソ連取材班『ペレストロイカのソ連』 読売新聞社 1988

下斗米伸夫『ゴルバチョフの時代』岩波書店 1988

「特集・変わるソ(連)報道」『新聞研究』No.453(1989.4)

ホイットマン・バッソウ,大蔵雄之助(訳)『革命からグラスノスチまで』

TBSブリタニカ 1989

ヴィターリイ・コローチッチ、荒田洋ほか(訳)

『グラスーノスチ - 週刊誌「アガニョーク」』朝日新聞社 1991

宇多文雄『グラスーノスチ - ソ連邦を倒したメディアの力』新潮選書 1992

内田明宏(編著)『変わるロシア・ソ連のマス・メディア』インパクト出版 1993

Remington, Thomas F. *The Truth Authority: Ideology and Communication in the Soviet Union*. University of Pittsburg Press, 1988.

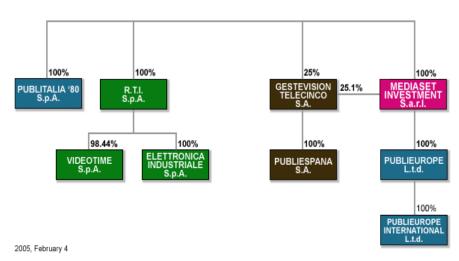
【補】

宇田川 悟『欧州メディアの興亡』リベルタ出版、1998 木野正章「欧州統合とメディア」(2000年度新聞学科卒業論文)

図 1 メディアセットグループ組織図

THE MAIN COMPIANIES OF THE MEDIASET GROUP





出典:メディアセットグループホームページ

http://www.gruppomediaset.it/indexgruppo.jsp?lang=EN

表1 RAI、Mediaset(RTI)の事業収入(単位:ユーロ(億)

	2000	2001	2002	2003
RAI(総収入)	24.5	23.3	23.9	24.0
受信料収入	13.1	13.5	13.8	14.2
広告収入	10.7	9.5	9.7	9.4
公的機関との契約	0.6	0.3	0.3	0.3
RTI*(総収入)	18.5	18.5	18.5	19.7

出典:『放送研究と調査』 2005年1月号

*RTI はメディアセットの放送事業統括会社(図1参照)

表 2 RAI とメディアセットの視聴シェア 1 月~12 月のプライムライム (単位%)

	2000	2001	2002	2003
Rai 1 総合	25.1	23.7	23.0	23.0
Rai 2 スポーツ・バラエティー	14.2	13.5	12.1	11.7
Rai 3 文化·教養·地域情報	10.0	10.4	10.4	10.0
RAI(総計)	49.3	47.6	45.5	44.7
Canale 5 総合	22.5	24.1	23.8	23.9
Italia 1 総合	11.7	10.9	12.2	12.4
Rete 4 娯楽主体	7.9	8.1	8.1	8.7
Mediaset(総計)	42.1	43.1	44.1	45.0
その他(地上/衛星/ケーブル)	8.6	9.3	10.4	10.3

出典:『放送研究と調査』 2005 年 1 月号

表 3 イタリア新聞紙購読者数トップ 10

	紙名	読者数 (×1000)	南北購読 者数比	発行 部数	所有者
1	Gazzetta dello Sporto	3483	59.9/15.3	406,731	RCS ¹
2	Repubblica	2993	44.5/21.8	625,599	Olivetti ²
3	Corriere della Sera	2966	69.9/13.2	678,332	Fiat
4	Stampa	1546	92.8/3.3	344,813	Fiat
5	Corriere dello	1493	18.9/32.7	237,754	RCS
	Sport-Stadio				
6	Messaggero	1251	2.2/16.2	326,098	Caltagirone ³
7	Sole 24 Ore	1213	56.8/16.9	373,801	Confindustria ⁴
8	Resto del Carino	1177	90.4/0.1	176,446	Monti-Riffeser ⁵
9	Nazione	938	6.7/0	144,927	Monti-Riffeser
10	Gazzettino	788	99.9/0	109,648	Caltagirone

^{*}ADS2004 年版資料, AUDIPRESS2005 年前期資料より作成

*南北購読者数比について、中部、島部を除く。南部=アブルッツォ、モリーゼ、カンパーニャ、プーリア、バジリカータ、カラブリア。北部=ヴァッレ・ダオスタ、ピエモンテ、リグーリア、ロンバルディーア、トレンティーノ・アルト・アディジェ、ヴェネト、フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア、エミリアロマーニャ州

4 日本の経団連にあたる。

¹ 新聞、雑誌、本など出版を主にしたメディアグループ(http://www.rcsmediagroup.it/)

 $^{^2}$ 実際には、トップである De Benedetti(デ・ベネデッティ)が所有。

³ ローマの建設業者。

⁵ 不動産、ホテル、メディア事業など幅広く展開するグループ企業。

戦後から現在に至る放送関連年表(1954~2004)

1947	・75 年法まで命脈を保つ「4月3日政令」が RAI を郵電省の指導権限下に
1952	・RAI に 20 年の独占を与えるコンセッション
1954	・テレビ本放送開始・RAIの発足
1973	・民間 CATV 禁止の大統領令
1974	・憲法裁が RAI 放送独占に違憲判決、民法参入に道開く
1975	・1975 年放送法が成立
1977	・カラーテレビ本放送を開始
	・無認可のテレビ 100 を超える
1984	・ベルルスコーニが3大商業ネットワークを支配
1990	・ベルルスコーニが大手出版社モンダドーリの経営権を掌握、集中排除
	立法要求高まる
	・テレビ寡占を追認する 1990 年放送法(マンミー法) が成立
	・独立行政機関 IL Garante(放送・出版監査人機構)が発足
1991	・地上有料テレビ Tele+1 が放送を開始
1993	・政治癒着を断つ RAI 暫定改革法の公布、施行
	・フィニンヴェスト幹部を放送法立法に絡む容疑で逮捕
1994	・第一次ベルルスコーニ内閣発足
	・ベルルスコーニ内閣、RAI リストラ計画拒否、経営陣を 辞任に追
	い込む
	・憲法裁、テレビ寡占は違憲、解消の立法を求める判決
1995	・憲法裁、テレビ集中排除の案件含む国民投票実施(結果はべ
	ルルスコーニのメディア支配に寛容)
	・チェッキゴーリが TMC を買収
1996	・D+(現 Tele+Digitale)の前身(Dstv)が衛星デジタル放送 を開始
1997	・1997 年通信放送改革法(マッカニコ法)が成立(7月)
1998	・独立規制機関 AGCOM が発足
2000	・Telecom Italiaが TMC を買収
	・RAIの民営化・分社化を審議
2001	・第二次ベルルスコーニ内閣発足
	・RAI の民営化・分社化を含む第 1138 号法が廃案に
	・全地上アナログ放送の 2006 年末終了が決定
2002	・90、97年法を改正する「ラジオ・テレビ制度改革法」の法案審議を開始
2003	・Tele+と Stream が合併、Sky Italia 誕生。衛星デジタル 放送は、
	Sky Italiaの1社独占体制に(7月)
	・Mediaset が地上デジタル放送を開始(12月)
2004	・RAI が地上デジタル放送を開始(1月)
	・「ラジオ・テレビ制度改革法」(ガスパッリ法)が成立(5月)

^{*『}NHK 世界メディアデータ 2005』、『放送研究と調査』 (1996 年 2 月号) より作成

参考文献

芦田 淳 「ラジオ・テレビ制度改革法(ガスパッリ法)の成立」『ジュリスト』 (No. 1272、2004 年 7 月)

宇田川 悟 『欧州メディアの興亡』(リベルタ出版、1998年)

大谷堅志郎 「イタリアの放送界 変転の 20 年」『NHK 放送文化調査研究年報』No. 39 (1994年)

大谷堅志郎 「ベルルスコーニ政権の7ヶ月とイタリア放送界」 『NHK 放送研究と調査』(1995 年 3 月号)

大谷堅志郎 「正念場を迎えた『メディアの帝王』」『NHK 放送研究と調査』 (1996 年 2 月号)

大谷堅志郎/ロベルト・マッジ 「4章 マスメディア」『イタリアの社会〜遅れてきた「豊かな社会」の実像』(早稲田大学出版部、1999年)

木幡洋子 「新メディア法と公共放送への影響」『放送研究と調査』(2005年1月号)

木幡洋子 「イタリアの地上デジタルテレビ放送」『放送研究と調査』(2005年6月号)

佐々木康夫「柔らかい専制体制 - ベルルスコーニとマスメディア」 『現代イタリアを知るための44章』(明石書店、2005)

佐々木凛一・堀義明・渡辺忠恕・阪田秀 『ヨーロッパの新聞(下)』 (日本新聞協会、1984年)

高木教典 「欧米の新聞経営の現状ーラ・リプブリカ」『新聞研究』No. 404、(1985 年 3 月)

馬場康夫・岡沢憲芙編 『イタリアの政治:「普通でない民主主義国」の終わり?』 (早稲田大学出版部、1999年)

春原昭彦・武市英雄・鈴木雄雅・長谷川倫子 『ゼミナール 日本のマス・メディア』 (日本評論社、2001年)

広瀬英彦 「新聞法の制定とイタリア新聞界の動向」『新聞研究』No. 381(1983年4月)

広瀬英彦 「テレビに魅せられた男-現代イタリアの巨人」『新聞経営』No. 113 (1990 年IV)

福田静夫 『危機のイタリア 1993-1994 社会国家と右派政権の成立』(文理閣、1994年) 村上義和編著 『イタリアを知るための 55 章』(明石出版、1999年) 門奈直樹 『ジャーナリズムの科学』(有斐閣、2001年)

ノーム・チョムスキー(鈴木主税訳) 『メディアコントロール』 (集英社新書、2003 年)

H. I シラー著(斉藤文男訳)『世論操作』(青木書店、1979年)

Dalla Chiesa, Nando. La fantastica storia di Silvio Berlusconi (Editore Melampo, 2004)

Euromedia Research Group. The Media in Western Europe (SAGE Publications, 1997)

Fiori, Giuseppe. IL VENDITORE Storia di Silvio Berlusconi e della Fininvest (Garzanti,2004)

Ginsberg, Paul. Berlusconi (Einaudi, 2003)

Keane, John. The Media and Democracy (Polity Press, 1991)

Remondino, Ennio. SENZA REGOLE (Editori Riuniti, 2004)

Ricolfi, Luca. "Politics and the Mass Media in Italy"

Martin Bull and Martin Rhodes, *Crisis and Transition in Italian politics* (Frank Cass, 1997)

<資料&Online>

- ・NHK 放送文化研究所 『NHK データブック・世界の放送 2005』
- ・「イタリア:総選挙は来年4月9日 野党勢い、与党不協和音」『毎日新聞』 (2005年10月19日付夕刊)
- ・「イタリア全土の劇場、映画館が24時間スト」『朝日新聞』(2005年10月16日付)
- ・外務省 HP 各国地域情報 イタリア共和国 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/italy/index.html
- ・マルチメディア・インターネット事典 http://www.jiten.com/dicmi/
- ・森泉あやみ「ベルルスコーニ首相と利権矛盾問題」Japan-Italy Business On-line http://www.japanitaly.com/jp/specialreportsbn/zoomup_200206.html
- Japan-Italy Business On-line News Flash http://www.japanitaly.com/jp/index.html
- AUDIPRES 2005-I "Lettori in un giorno medio(percentuali di composizione):sesso, regioni" Sommario Volume2
 - http://www.audipress.it/
- · ADS(Accertamenti Diffusione Stampa、出版物普及評価) "Dati Riassuntivi Medi-Media mobile di 12 mesi-da Gennaio 2004 a Dicembre 2004" http://www.primaonline.it/dati/articolo.asp?id=13
- BBC NEWS "The press in Italy" http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/4373775.stm "Berlusconi media law blocked" http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/3156412.stm
- OSCE "Visit to Italy: The Gasparri Law"
 http://www.osce.org/documents/rfm/2005/06/15459 en.pdf
- European Journalism Centre "European media landscape: Italy" http://www.ejc.nl/jr/emland/italy.html
- · Council of Europe Venice Commission
- "Comments on the Compatibility of the Gasparri Law with the Council of Europe Standards in the Field of Freedom of Expression and Pluralism of the Media" by Francesca Quadri (Italy, Ministry of Communications)

http://www.venice.coe.int/docs/2005/CDL(2005)050-e.pdf

(以上、最終アクセス日:2005年12月12日)